

食料自給率（カロリーベース）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり

【何を測る指標か】

我が国の食料の安定供給への本道農業の貢献度を測る指標

【定義・算出式】

北海道の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賄われるかをカロリー（供給熱量）ベースで算出したもの。（算出式）

- ・カロリーベースの都道府県別食料自給率＝1人・1日当たりの各都道府県産熱量／1人・1日当たりの供給熱量
- ・国全体の総合食料自給率の基となるデータや都道府県ごとの統計データ等を基に算出しています。
- ・分母となる1人・1日当たり供給熱量は、全国の1人・1日当たり供給熱量と同じです。
- ・分子となる1人・1日当たりの各都道府県産熱量は、品目ごとに全国の国産供給熱量を当該県の生産量等に応じて按分したものを合計し、これを当該県の人口で割って算出。

【出典】

農林水産省「都道府県別食料自給率」、前々年度分を毎年算定、8月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度(2013年度) 197%(概算値) ※平成25年度(2013年度)の確定値は198%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 258%

<目標値設定の考え方>

我が国の食料自給率の向上に最大限寄与できるよう、本道のコメや豆、麦類、乳用牛や肉用牛をはじめとした農畜産物の作付面積、生産量、飼養頭数などについて、農業生産に関する道内関係者の共通の目標として設定した令和7年度(2025年度)の生産努力目標を達成した場合の食料自給率を試算し、目標値として設定。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 196%(概算値)

<達成度合の分析>

平成30年度は、低温や多雨、日照不足など天候不順の影響により、農作物の生産量が前年に比べ減少したため低下。

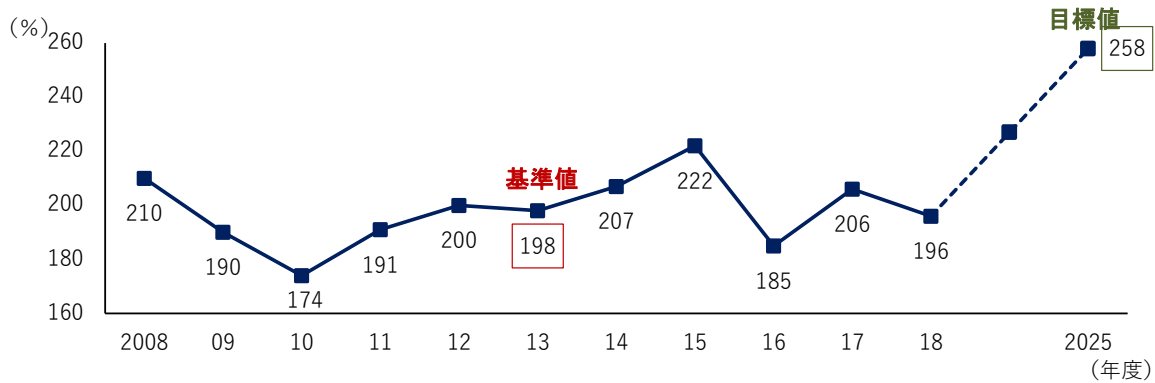
●データ

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	210	190	174	191	200	198	207	222	185	206	196
全国	41	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37

(単位:%)

基準値 実績値

※2017までは確定値を、2018は概算値を掲載。



新規就農者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■ 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり

【何を測る指標か】

今後、高齢化等により農家数のさらなる減少が見込まれる中、農業生産の維持、農業・農村の活性化に向け、新規就農の動向を測る指標

【定義・算出式】

本道において新たに就農した者の数

【出典】

北海道農政部「新規就農者実態調査」、毎年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 612人

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 毎年770人

<目標値設定の考え方>

目標年において必要な販売農家数を推計し、その販売農家数を維持するために必要な新規就農者数を目標値として設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 529人

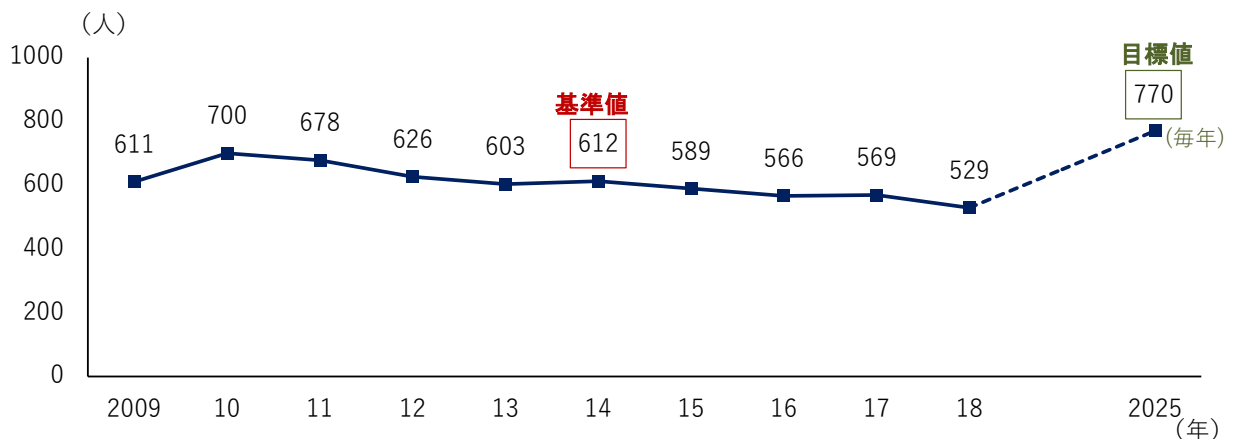
<達成度合の分析>

農家出身でない者の新規就農者数は毎年120名程度確保できているが、農家子弟の新規就農者が減少傾向にあるため、全体として逡減傾向にある。担い手の育成・確保対策の一層の推進に努める必要がある。

●データ

(単位:人)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
新規就農者数	611	700	678	626	603	612	589	566	569	529
						基準値				実績値



漁業生産額（漁業就業者1人当たり）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり

【何を測る指標か】

水産資源の回復・増大や、消費・輸出拡大による漁業生産額の増大を測る指標

【定義・算出式】

漁業就業者1人当たりの漁業生産額

(算出式) 漁業生産額(漁業就業者1人当たり) = 1年間の漁業生産額(万円) / 漁業就業者数(人)

・漁業生産額とは、1年間(1月1日から12月31日)の属地生産額(魚が水揚げされた地域別集計)をいう。

・漁業就業者数とは、11月1日現在の漁業世帯の世帯員のうち、満15歳以上で過去1年間に自営漁業または漁業雇われの海上作業に30日以上従事した者をいう。

【出典】

農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報」、北海道水産林務部「北海道水産現勢」、毎年調査、翌々年6月以降公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年(2013年) 978万円

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 1,324万円

<目標値設定の考え方>

水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進、安定的な漁業経営の育成、水産物の競争力強化などの取組を進め、平成25年(2013年)実績を約35%上回ることをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 1,122万円

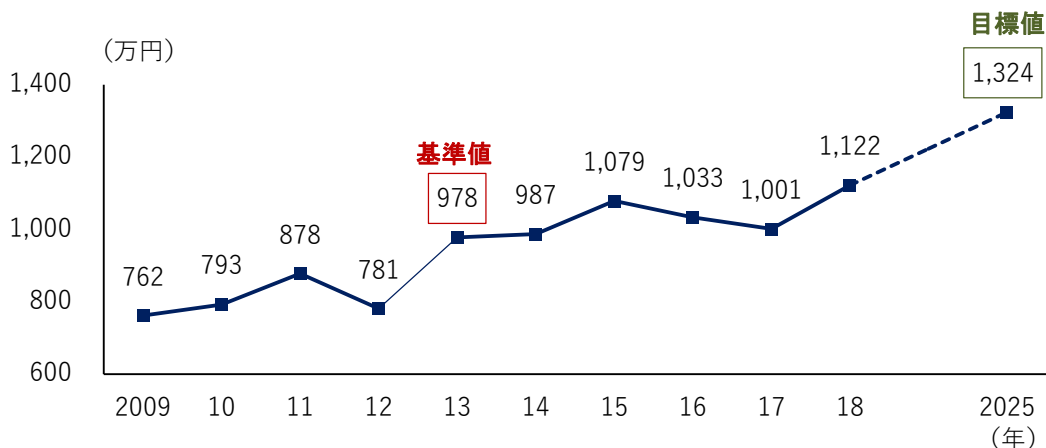
<達成度合の分析>

- ・本道水産物の加工流通対策等に取り組んでおり、引き続き施策の着実な推進を図る。
- ・ホタテガイの生産回復やマイワシの好漁などにより生産量が3年ぶりに100万トンを超えた。

●データ

(単位: 万円)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
生産額/漁業就業者数(万円)	762	793	878	781	978	987	1,079	1,033	1,001	1,122
					基準値					実績値



新規漁業就業者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり

【何を測る指標か】

漁業研修の充実や新規就業者確保の促進などによる新規就業漁業者の増加を測る指標

【定義・算出式】

漁業に新たに就業した者の数

【出典】

北海道水産林務部調べ、毎年調査、翌々年6月以降公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度(2013年度) 216人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 毎年260人

【目標値設定の考え方】

漁業後継者などに対する総合的な研修や漁業現場における長期研修の充実、新規就業者の受入体制づくり等による新規参入の促進などにより、平成25年度実績を約20%上回ることをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) 171人

＜達成度合の分析＞

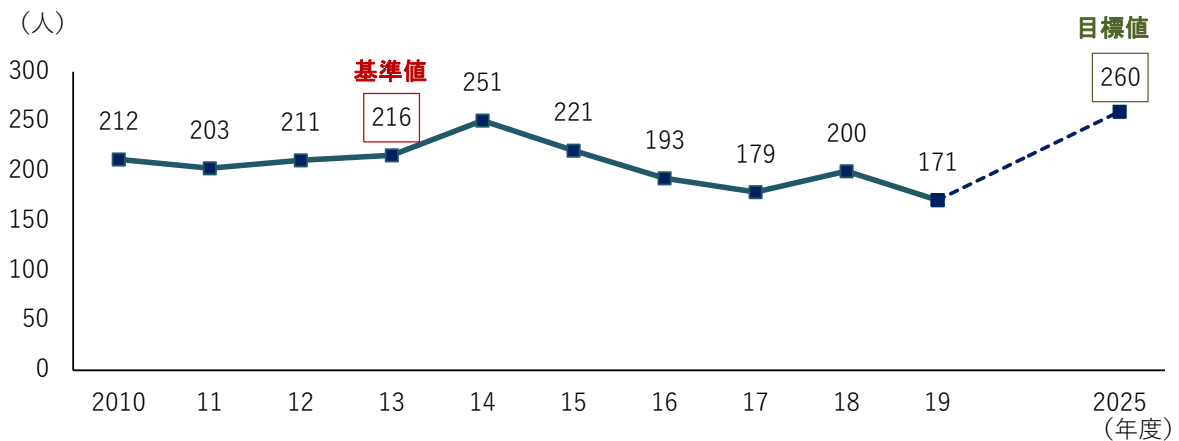
漁業経験のない方を含め、広く漁業就業者を確保するための取組を始めたところであり、指標に対する達成度合は65.8%であったが、一方、北海道漁業就業支援フェアによる就業機会の提供や各種研修の実施等により、毎年、一定数の新規漁業就業者は確保。

●データ

年度	2010	11	12	13	14	15	16	17	18	19
就業者数	212	203	211	216	251	221	193	179	200	171

(単位:人)

基準値 実績値



道産木材の利用量

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■ 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり

【何を測る指標か】

森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興の度合を測る指標

【定義・算出式】

森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量です。
(算出式)道産木材の産出量－林地残材(産出量のうち搬出・利用が不可能な木材)

【出典】

北海道水産林務部「北海道林業統計」など、毎年調査、概ね翌々年3月公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度(2013年度) 400万㎡

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 509万㎡

<目標値設定の考え方>

持続可能な森林管理体制のもと、産出される木材を最大限利用することにより、過去5年間平均(平成21年度(2009年度)～平成25年度(2013年度) 386万㎡)を約32%、H25実績を約27%上回ることをめざし、目標値を設定

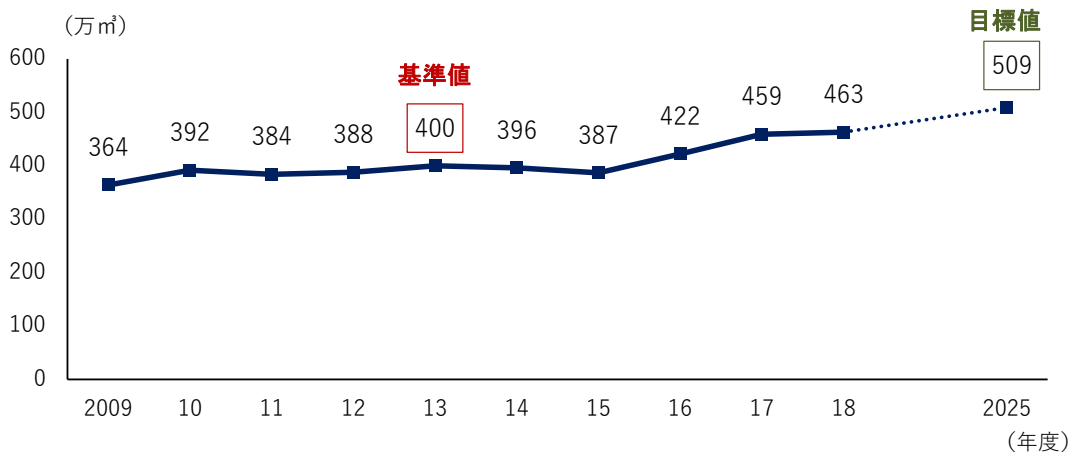
【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値
平成30年度(2018年度) 463万㎡

<達成度合の分析>

- ・道産木材の需要拡大・創出に向けた取組及び木材産業の競争力強化の取組の結果、利用量は順調に増加している。
- ・未利用材の利用の増加が、道産木材の利用量の増加の主な要因となっている。

●データ

年度	2009	10	11	12	13	14	15	16	17	18
道産木材利用量	364	392	384	388	400	396	387	422	459	463
					基準値					実績値



製造業の付加価値生産性

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 小項目(政策の方向性) ■高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

【何を測る指標か】

本道のものづくり産業の技術力を測る指標

【定義・算出式】

製造業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)
(算出式)付加価値生産性(万円/人)

=付加価値額/従業者数(「工業統計調査」の付加価値額と従業者数から算出)

- ・付加価値額:生産額-(内国消費税額+推計消費税額)-原材料使用額等-減価償却額
- ・生産額:製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)
- ・製造品出荷額等とは、1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造過程からでなく、廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、内国消費税を含んだ額のことをいう。
- ・従業者数とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の計(臨時雇用者を除く)をいう。

【出典】

経済産業省「工業統計調査」、北海道総合政策部「工業統計調査」
毎年調査、概ね翌々年2月公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 870万円

【②目標値】

目標年:令和7年(2025年) 目標値:1,280万円

<目標値設定の考え方>

本道の製造業の付加価値生産性は平成17年(2005年)以降900万円前後で推移しているが、本道のものづくり産業の技術力の向上を図り、域内需要の獲得や付加価値の高い製品づくりを進め、全国平均並みに引き上げることをめざし、目標値を設定

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

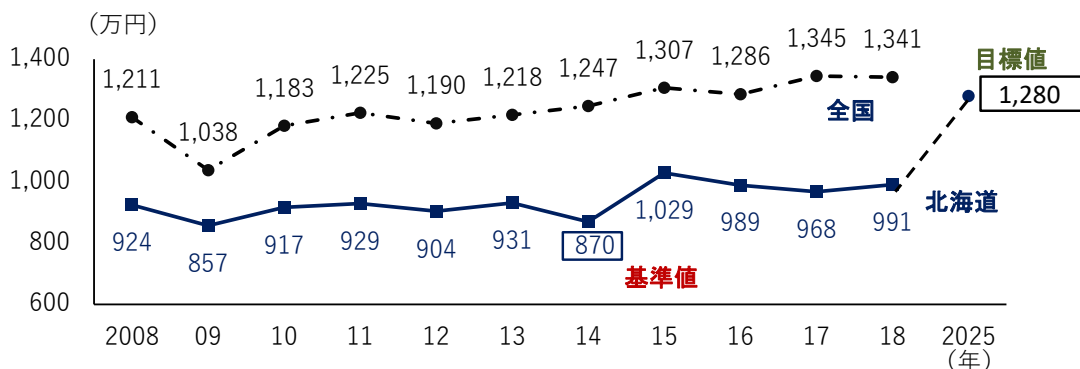
平成30年(2018年) 991万円

<達成度合の分析>

石油製品・石炭製品製造業の付加価値額が688億円増加、付加価値額全体で693億円増加し、付加価値生産性はH29に対し23万円の増加となったが、全国の1,341万円に対し74%の水準にとどまっている。

●データ

年		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	付加価値生産性(万円)	924	857	917	929	904	931	870	1,029	989	968	991
	付加価値額(億円)	17,159	15,174	15,950	15,031	15,041	15,455	14,327	17,510	16,593	16,223	16,917
	従業者数(人)	185,625	177,113	173,973	161,750	166,429	166,045	164,716	170,136	167,770	167,634	170,662
全国	付加価値生産性(万円)	1,211	1,038	1,183	1,225	1,190	1,218	1,247	1,307	1,286	1,345	1,341



食品工業の付加価値額

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域資源を活かした食関連産業の振興

【何を測る指標か】

食品工業における企業が新たに生み出した利益の増加や従業員の所得向上などを測る指標

【定義・算出式】

食品工業における企業の営業利益(税引き後)です。付加価値の増加は、企業が新たに生み出した利益の増加とともに、従業員の所得向上や雇用拡大につながることを意味します。

(算出式)

食品工業の付加価値額

= 食品工業の製造品出荷額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

・食品工業とは、食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業をいいます。

・消費税を除く内国消費税額とは、酒税、揮発油税、たばこ税、地方道路税の納付税額もしくは納付すべき税額の合計をいいます。

【出典】

経済産業省「工業統計調査」、毎年調査、概ね翌々年2月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 5,748億円

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 7,200億円以上

<目標値設定の考え方>

道産農水産品の高付加価値化を促進することにより食品工業の業績向上を図り、平成25年(2013年)実績(5,755億円)から毎年1%増加することをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 6,730億円

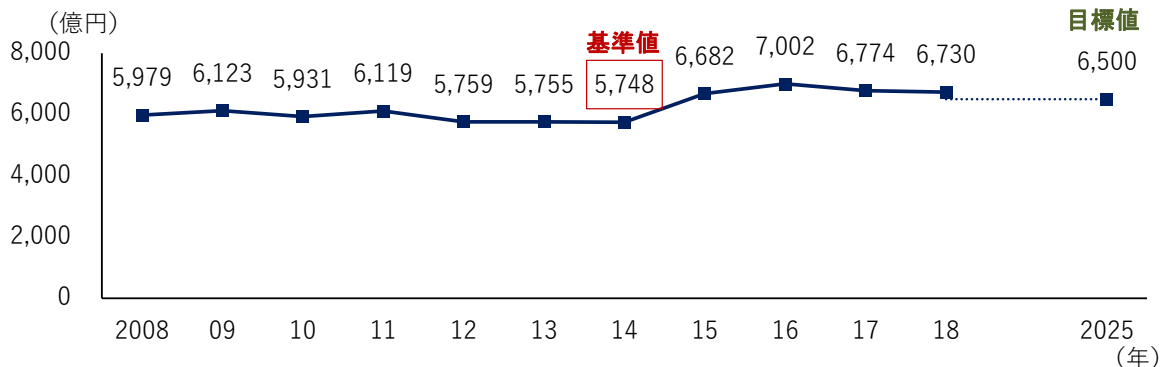
<達成度合の分析>

昨年度目標値を引き上げたため達成度合いは下がったが、ほぼ目標を達成している。
これまでも数値の上下動があり、要因を分析の上、今後の推移を見極める必要がある。

●データ

(単位: 億円)

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	5,979	6,123	5,931	6,119	5,759	5,755	5,748	6,682	7,002	6,774	6,730
							基準値				実績値



商談会等における国内成約件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域資源を活かした食関連産業の振興

【何を測る指標か】

北海道産品の販路拡大成果などを測る指標

【定義・算出式】

国内で道や団体等が主催する北海道産品取引商談会の開催により成約となった取引件数

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 3,422件

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 4,300件

<目標値設定の考え方>

食クラスター活動の推進などにより、基準値より毎年2%(平成20年度以降の平均伸び率)の増加をめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)年8月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) 3,545件

<達成度合の分析>

積極的な周知等により、出展企業数、参加バイヤー数が安定しており、概ね順調に推移。

●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
成約件数	3,812	3,677	3,723	3,366	3,394	3,422	3,611	3,931	3,722	3,496	3,545
						基準値					実績値

